

第3回 嘉麻市行政経営推進審議会 会議録

1. 審議会等の名称 令和6年度 第3回嘉麻市行政経営推進審議会
2. 開催日時 令和6年8月23日（金）14：05～15：52
3. 開催場所 嘉麻市役所本庁舎4階 防災対策室
4. 公開又は非公開の別 公開
5. 非公開の理由（会議を非公開とした場合のみ）

6. 出席者

（1）委員

美谷薫委員、藤井正博委員、林田史朗委員、大野繁治委員、三船國弘委員、頼金豊子委員、
長野美津子委員、永富靖人委員、野見山桂子委員、松田クニ子委員

*欠席委員 大森成順委員、大里理子委員

（2）執行機関

財政課長 赤坂晋、財政課長補佐 田中ひふみ、行政改革推進係長 渡辺亮

7. 傍聴人数（会議を公開した場合のみ） 0人

8. 議題及び審議の内容

【議題】

- （1）前回審議会の振り返り
- （2）外部評価の実施について（審議）
- （3）第4次行政改革令和5年度実施状況について（審議）
- （4）その他

【審議の内容】

（1）前回審議会の振り返り

前回審議会における委員からの質問事項について、説明を行った。（事務局）

（2）外部評価の実施について

外部評価の実施について、資料に沿って説明を行った。（事務局）

説明を受け、審議を行い、次のような質問及び意見が出た。（委員）

（昆虫産業都市構想推進事業について）

・市内の産業活性化を促すや人材育成に繋げるなど、他産業の育成に繋げるような記載があるが、具体的にどのような産業で、どのような波及するのかが不明である。

・新聞報道でしか把握していないが、事業実施について、行政の方はほとんど関与せず、問題発生の際も詳細を把握しておらず、飼育活動は現在中止のうえ、九大の施設に移転している。今後は、九大と協議し検討していくといった内容であり、九大任せという印象を受けた。1,200万円支出しているという状況を踏まえ、外部団体と協業しながら事業を行うならば、市が全く状況を把握していない進め方は問題がある。新規産業の創出など構想は大きく、成果として色々な産業が興れば良いが、より積極的に関与し、管理は行政がしっかり行うべきだと考える。

→二次評価結果の中でも、同様の意見があり、今後の運用が不透明であることやリスク等

について明確化したうえで、それに対する対策を記載すること、本来想定していなかった問題も整理し、事務事業評価表を作成するよう意見があった。他産業については、3つのプロジェクトがあり、バイオプロジェクト（薬品、化粧品）、フードプロジェクト（昆虫食）などの産業への展開として認識している。

・この事務事業評価表を見ただけでは、人件費は増額しているにも関わらず、方向性、進捗状況、取組内容など具体的なことが不明である。1,200万円を支出し、取組を行う中で、途中経過として進捗状況や効果を検証し評価する必要がある。

→二次評価においても同様の意見があり、現在は構想を策定した段階で長期的な目標しかなく、短・中期的で実現可能な計画を検討する必要があると認識している。

・何をするのか、どういう見通しでやっているのか、予算を投資していることでどのような効果が生じているのか等をより具体的に分かりやすい表現で記載しないと、外部評価自体が行えない。評価の記載については、構想を策定した段階であるため事業の内容について評価できないとあるが、構想を策定したことの評価を行う項目であるため、この記載は不適切である。

(市バス運行管理事業について)

・予算額と効果は、財政当局としては妥当だと考えているのか。

→民間のバス会社自体も利用者数の減少から厳しい状況であり、運賃の値上げという報道もあった。このような中、1億2千万円の支出に2,700万円の運賃収入では厳しいところもあるが、公共交通を維持するということを考慮すると適宜見直しを行い、利便性を向上させながら事業継続が必要だと考えている。

・市バス利用の有無で、市民にとっての必要性は変化する。成果指標が、単純に乗車人数や収支率といったことで議論すると、費用対効果に着目されるため、移動困難者に対する交通手段の確保状況やモビリティの確保といったことが指標となるように思われる。

・嘉穂地区の民間のバスも通らないような地域では、デマンドバスが来ることで、買い物や病院に利用でき、高齢者にとっては非常に便利であるという話を聞いている。きめ細かいサービスは、今後も行政で行ってほしい。

・評価表の記載においては、有効性の記載において、嘉麻市地域公共交通計画に基づき事業を実施しているため、とあるが評価理由の記載が不明瞭であるため分かりにくい。記載方法については、誰が見ても分かりやすいよう記載する必要がある。

(工業団地整備事業について)

・市内部での情報共有が上手くいっていないという印象を受けているのが現状であり、新規の事業展開や設備投資に要する時間というのは、行政と民間では大きなギャップがある。行政が手順を追って事業展開しないといけないということは理解できるが、民間は半年～一年で結論が必要である。現状の企業誘致は好況であり、ハード事業だけでなく、居住場所や雇用人員の確保といったソフト事業にも着目し、よりスピーディに事業進捗してほしい。

・雇用機会の確保が必要である。山野地区だけではなく、322号線沿線にも計画すべきではないかと考える。

・企業が立地することで、どの程度嘉麻市の地域経済に好影響を与えているのか。

→（委員）あまり市内に落ちていないのが現状である。別の審議会で資料がある。

・成果がでるような事業進捗が必要であり、企業ニーズを的確に把握することが重要。有効性の評価について、短期的には評価できないとあるが、昨年調査した内容を評価するものである。全体の事業の評価は必要であると判断する。

（観光拠点施設管理事業について）

・嘉麻市は、非常に素晴らしい山などの自然の資源を有しており、施設の関連性をもっと上手く活用すべきではないか。イメージは理解できるが、嘉麻市のビジョンをもっと具体化して、行政や観光協会のみならず、北海道の自治体のように民間活力を利用し、ウィンウィンの関係構築や登山、アウトドアサークルに向けたスポット的に積極的な情報提供も必要ではないか。福岡都市圏というある程度需要が見込める市場があるため、その辺りを有効活用すると、関係人口の増加等その他の施策に繋がることになると思う。

→担当課としては、PRしている状況であるが、その情報を欲しているところに行き届いていない可能性はある。PRの手法を含め検討する必要があると考える。様々な施設を保有しているが、単独で動いており、有機的に連携できていない。担当部署は異なっても、適切に連携を行い、情報周知するよう努めなければならないと考えている。

・PRが行えていないとあるが、その理由を適切に記載することとあり、課題認識は二次評価の中でも同様であると思われる。

・事業の実施内容は、「市以外でも実施可能であるが、市が主体的に実施することが望ましい事業」ではないかと考える。

（定住促進事業について）

・転入者に向けた施策を重視すると、市内の方は市外に転出するといった、結果として、人口の奪い合いになっているのではないか。

→市外にどの程度転出したかについては、データがないため判断はできないが、市有地購入という条件で分譲中の市有地がない状況を勘案すると、一定数は転出している可能性がある。二次評価においても、市内からどの程度転出したかという状況を把握し、事業を検討する必要があるという意見があった。

・42世帯がどのあたりに物件を建築しているのか把握しているか。

→どこの地区に建築したかの資料は後日提供する。稲築地区が多い状況である。

・成果目標が、適切に記載されていないため42世帯というのが、多いのか少ないのか全く不明である。

→二次評価でも指摘があった。外部評価の意見としても記載する。

・若い世代については、SNS時代でもあるため、子育て支援の施策内容をよく見ている。本来の定住促進を目指すのであれば、筑豊地区でNo.1の子育て施策を目指すような取

組を行う必要があるのではないか。

・「定住促進事業＝交付金を配布」することなのか。交付金を出して終わりではなく、包括したパッケージを創出する必要もあり、その後（1年後、5年度）どうなのかといった現状を具体的なアンケート意見徴取するなり、現状課題を把握して、検証していく必要がある。効果があることなのか等政策を考える視点でもう少し工夫が必要と感じる。

・評価において、嘉麻市独自の施策なので比較できないといった記載があるが、似たような施策はあると思われる。他市の状況をどの程度把握できているのかが疑問である。

(学力向上強化プロジェクト事業について)

・土曜未来塾については、きっかけ作りにおいては、非常良い事業であると思われる。定住促進事業でも意見があったが、パッケージとして、こういう学習環境が整った自治体であること等が認識されておらず、事業の縦割り感が否めない。全体がリンクしている PR のやり方を検討する必要がある。内部評価を行うにあたっては、担当課が各事業について評価しているため、このような記載になるのであろうが、二次評価では全体のまとめとしての評価を行っていただけると、より分かりやすい評価になると考える。全体的に、全く知らない人が読むと分かりにくい表現が多い。定住促進と学力向上強化は、異なる部署が異なる事業を行っているように感じるが、実はともに子育て支援の施策となっている。

・事業は全てが繋がっているのに、連携がうまくいっていない状況は、トータルバランスが悪いと考える。チーム力を高める必要がある。

・実施する理由としては、「市以外でも実施可能」と考える。

・生活困窮者の参加率を2%向上させることが、どのような成果を生むのかが分かりにくいため、より明確な表現を行うべきである。

(3) 第4次行政改革令和5年度実施状況について

第4次行政改革実施計画の令和5年度実施状況について、前回審議会までに出された意見等を振り返り、委員各自でその他の質問や意見等をまとめ、次回の審議会にて審議することとした。

(4) その他

特になし。

9. 配布資料

- ・令和6年度第3回嘉麻市行政経営推進審議会次第
- ・令和5年度事務事業評価に係る二次評価結果※事前送付